



TITLE:

【資料編 3】 表紙ほか

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【資料編 3】 表紙ほか. 京都大学百年史 : 資料編 ; 3 2001

ISSUE DATE:

2001-03-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152905>

RIGHT:

京都大学百年史

資料編 3

題字 井村 裕夫

凡 例

- 1 『京都大学百年史』は、京都大学百年史編集委員会が編集する京都大学百年の歴史であり、総説編1巻、部局史編3巻、資料編3巻よりなる。
- 2 資料編の構成は次の通りである。

第1編	法令・規則	(第1巻)
第2編	百年の出来事	(第2巻)
第3編	式典・式辞	(〃)
第4編	一覧・統計	(第3巻)
第5編	年表	(〃)
総索引		(〃)
- 3 第4編「一覧・統計」には、1897(明治30)年6月の創立から、1999(平成11)年3月までの、京都大学における組織、人事、教職員数、学生生徒数、経費等の変遷についての一覧・統計等の資料を収録した。ただし、「4 主要人事一覧」に関しては、1999年4月1日付の異動も収録した。
- 4 第4編は14の項目に分け、必要に応じて細目を立てた。各部局の掲載の順序は、原則として『京都大学百年史』部局史編に従った。また、表題は編者が付した。
- 5 第5編「年表」には、創立前史から、1897(明治30)年6月の京都帝国大学創立および1949(昭和24)年5月の新制京都大学の発足を経て、1999(平成11)年3月までの京都大学に関わる主な事項および参考事項を収録した。
- 6 「総索引」は、『京都大学百年史』総説編および部局史編の記述のなかから、人名と事項についての主な語句を選択して作成した。
- 7 明治5年以前は太陰暦に従って元号を中心に表記し、1873年以後は太陽

暦に従って西暦を中心に表記した。

- 8 各編および各項目における典拠、特記事項等については、それぞれに凡例を付した。

目 次

凡 例
目 次
細 目 次

第4編 一 覧 ・ 統 計	1
1 沿 革 図	3
(1) 学部・大学院・教養部	4
(2) 附置研究所・センター等	6
(3) 部局附属施設	10
(4) 併設学校等	20
2 学科・専攻・講座・学科目・研究部門の変遷	23
(1) 学 科	24
(2) 専 攻	32
(3) 講座・学科目	44
(4) 研究部門	104
(5) 医療技術短期大学部の学科・専攻	124
3 事務局機構の変遷	125
4 主要人事一覧	133
(1) 総 長	134

(2) 総長特別補佐	134
(3) 副学長	134
(4) 名誉教授	134
(5) 部局長	155
(6) 評議員	173
(7) 教員	185
(8) 主要事務職員	358
(9) 医療技術短期大学部	379
5 施設分布図	383
(1) 1941(昭和16)年度	384
(2) 1960(昭和35)年度	386
(3) 1998(平成10)年度	387
6 教職員数	389
(1) 定員	390
(2) 現員	402
7 学生生徒数	449
(1) 分科大学・学部在学者	450
(2) 分科大学・学部入学志願者・入学者	466
(3) 分科大学・学部卒業者	506
(4) 大学院在学者	518
(5) 大学院入学志願者・入学者	532
(6) 大学院修了者	560
(7) 外国人留学生	564

(8) 臨時附属医学専門部、附属医学専門部	592
(9) 医療技術短期大学部	593
8 研究生・日本学術振興会特別研究員・研修員数	597
(1) 研 究 生	598
(2) 日本学術振興会特別研究員	600
(3) 研 修 員	605
9 外国人研究者受入数	611
10 博士学位授与数	632
11 蔵 書 数	637
12 経 費	667
(1) 京都帝国大学特別会計歳入決算(1897～1946年度)	668
(2) 京都帝国大学特別会計歳出決算(1897～1946年度)	680
(3) 文部省所管経費(一般会計)歳出決算(京都帝国大学関 係、1898～1946年度)	691
(4) 文部省所管一般会計歳入決算(京都大学関係、1947～ 63年度)	698
(5) 文部省所管一般会計歳出決算(京都大学関係、1947～ 63年度)	700
(6) 京都大学決算歳入(1964～98年度)	704
(7) 京都大学決算歳出(1964～98年度)	708

13	科学研究費	717
14	外部資金受入状況	735
	(1) 奨学寄附金	736
	(2) 受託研究費	738
	(3) 民間等との共同研究	750

第5編	年表	755
-----	----	-----

総索引	899
人名索引	901
事項索引	1002

『京都大学百年史』編集の経緯 1103

京都大学百年史編集委員会委員氏名一覧 1111

京都大学百年史編集史料室構成員氏名一覧 1122

編集後記 1124

細 目 次

第4編 一覽・統計	1
1 沿革図	3
(1) 学部・大学院・教養部	4
(2) 附置研究所・センター等	6
(3) 部局附属施設	10
教育学部、教育学研究科	10
法科大学、法学部、法学研究科	10
理科大学、理学部、理学研究科	10
医科大学、医学部、医学研究科	12
薬学部、薬学研究科	12
工科大学、工学部、工学研究科	12
農学部、農学研究科	14
化学研究所	14
人文科学研究所	14
結核研究所、結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所、 再生医科学研究所	14
工学研究所、原子エネルギー研究所、エネルギー理工 学研究所	16
木材研究所、木質科学研究所	16
防災研究所	16
ウイルス研究所	18
数理解析研究所	18
原子炉実験所	18
霊長類研究所	18

(4) 併設学校等	20
第七臨時教員養成所	20
臨時附属医学専門部、附属医学専門部	20
第三高等学校	20
工業教員養成所	20
医療技術短期大学部	22
 2 学科・専攻・講座・学科目・研究部門の変遷	23
(1) 学 科	24
総合人間学部	24
文科大学、文学部	24
教育学部	24
法科大学、法学部	24
経済学部	24
理工科大学	26
理科大学、理学部	26
医科大学、医学部	28
福岡医科大学	28
薬学部	28
工科大学、工学部	28
農学部	30
(2) 専 攻	32
文学研究科	32
教育学研究科	34
法学研究科	34
経済学研究科	34
理学研究科	34
医学研究科	36
薬学研究科	36

工学研究科	38
農学研究科	40
人間・環境学研究科	42
エネルギー科学研究科	42
アジア・アフリカ地域研究研究科	42
情報学研究科	42
(3) 講座・学科目	44
総合人間学部	44
文科大学、文学部、文学研究科	44
教育学部、教育学研究科	50
法科大学、法学部、法学研究科	50
経済学部、経済学研究科	54
理工科大学	56
理科大学、理学部、理学研究科	60
医科大学、医学部、医学研究科	66
福岡医科大学	72
薬学部、薬学研究科	74
工科大学、工学部、工学研究科	74
農学部、農学研究科	90
人間・環境学研究科	96
エネルギー科学研究科	96
アジア・アフリカ地域研究研究科	98
情報学研究科	98
分校、教養部	100
(4) 研究部門	104
化学研究所	104
人文科学研究所	106
結核研究所、結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所、 再生医科学研究所	108

工学研究所、原子エネルギー研究所、エネルギー理工 学研究所	108
木材研究所、木質科学研究所	110
食糧科学研究所	112
防災研究所	112
基礎物理学研究所	114
ウイルス研究所	116
経済研究所	118
数理解析研究所	118
原子炉実験所	120
霊長類研究所	122
(5) 医療技術短期大学の学科・専攻	124
 3 事務局機構の変遷	125
1897(明治30)年9月3日現在	126
1923(大正12)年7月7日現在	126
1937(昭和12)年10月13日現在	126
1950(昭和25)年4月1日現在	127
1960(昭和35)年10月1日現在	128
1973(昭和48)年10月1日現在	129
1998(平成10)年5月1日現在	131
 4 主要人事一覧	133
(1) 総 長	134
(2) 総長特別補佐	134
(3) 副 学 長	134
(4) 名誉教授	134
(5) 部 局 長	155

学生部、輔導部	155
附属図書館	156
総合人間学部	156
文科大学、文学部、文学研究科	156
教育学部、教育学研究科	157
法科大学、法学部、法学研究科	157
経済学部、経済学研究科	158
理科大学、理学部、理学研究科	159
医科大学、医学部、医学研究科	160
医科大学附属医院、医学部附属医院、医学部附属病院	161
薬学部、薬学研究科	161
工科大学、工学部、工学研究科	162
農学部、農学研究科	162
農学部附属農場、農学研究科附属農場	163
農学部附属演習林、農学研究科附属演習林	164
人間・環境学研究科	164
エネルギー科学研究科	164
アジア・アフリカ地域研究研究科	164
情報学研究科	164
生命科学研究科	165
分校、教養部	165
化学研究所	165
人文科学研究所	166
結核研究所、結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所、 再生医科学研究所	166
工学研究所、原子エネルギー研究所、エネルギー理工 学研究所	167
木材研究所、木質科学研究所	167
食糧科学研究所	167

防災研究所	167
基礎物理学研究所	168
ウイルス研究所	168
経済研究所	168
数理解析研究所	169
原子炉実験所	169
霊長類研究所	169
東南アジア研究センター	169
保健管理センター	170
大型計算機センター	170
放射性同位元素総合センター	170
体育指導センター	170
ヘリオトロン核融合研究センター	170
放射線生物研究センター	170
環境保全センター	171
情報処理教育センター	171
総合情報メディアセンター	171
超高層電波研究センター	171
アフリカ地域研究センター	171
遺伝子実験施設	171
医用高分子研究センター	171
生体医療工学研究センター	172
留学生センター	172
生態学研究センター	172
高等教育教授システム開発センター	172
総合博物館	172
埋蔵文化財研究センター	172
アフリカ地域研究資料センター	172
理工科大学	173

福岡医科大学	173
福岡医科大学附属医院	173
臨時附属医学専門部、附属医学専門部	173
第三高等学校	173
工業教員養成所	173
(6) 評 議 員	173
総合人間学部	173
文科大学、文学部、文学研究科	174
教育学部、教育学研究科	175
法科大学、法学部、法学研究科	176
経済学部、経済学研究科	177
理科大学、理学部、理学研究科	179
医科大学、医学部、医学研究科	180
薬学部、薬学研究科	181
工科大学、工学部、工学研究科	182
農学部、農学研究科	183
分校、教養部	184
理工科大学	185
福岡医科大学	185
(7) 教 員	185
総合人間学部	185
文科大学、文学部、文学研究科	191
教育学部、教育学研究科	199
法科大学、法学部、法学研究科	201
経済学部、経済学研究科	207
理科大学、理学部、理学研究科	211
医科大学、医学部、医学研究科	226
医科大学附属医院、医学部附属医院、医学部附属病院	245
薬学部、薬学研究科	246

工科大学、工学部、工学研究科	249
農学部、農学研究科	277
農学部附属農場、農学研究科附属農場	290
農学部附属演習林、農学研究科附属演習林	291
人間・環境学研究科	291
エネルギー科学研究科	293
アジア・アフリカ地域研究研究科	294
情報学研究科	295
生命科学研究科	297
分校、教養部	298
化学研究所	312
人文科学研究所	317
結核研究所、結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所、 再生医科学研究所	320
工学研究所、原子エネルギー研究所、エネルギー理工 学研究所	322
木材研究所、木質科学研究所	325
食糧科学研究所	326
防災研究所	327
基礎物理学研究所	331
ウイルス研究所	333
経済研究所	335
数理解析研究所	337
原子炉実験所	338
霊長類研究所	341
東南アジア研究センター	342
保健管理センター	344
大型計算機センター	344
放射性同位元素総合センター	345

体育指導センター	345
ヘリオトロン核融合研究センター	345
放射線生物研究センター	346
環境保全センター	346
情報処理教育センター	347
総合情報メディアセンター	347
超高層電波研究センター	347
アフリカ地域研究センター	348
遺伝子実験施設	348
医用高分子研究センター	348
生体医療工学研究センター	349
留学生センター	349
生態学研究センター	350
高等教育教授システム開発センター	350
総合博物館	350
理工科大学	351
福岡医科大学	353
臨時附属医学専門部、附属医学専門部	354
第三高等学校	356
工業教員養成所	357
(8) 主要事務職員	358
事務局	358
附属図書館	365
総合人間学部・人間・環境学研究科	367
文学部	367
教育学部	367
法学部	367
経済学部	368
理学部	368

医学部	368
医学部附属病院	369
薬学部	370
工学部	370
農学部	371
農学部附属農場、農学研究科附属農場	372
農学部附属演習林、農学研究科附属演習林	372
分校、教養部	372
化学研究所	372
人文科学研究所	373
結核研究所、結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所、 再生医科学研究所	374
工学研究所、原子エネルギー研究所、エネルギー理工 学研究所	374
木材研究所、木質科学研究所	375
食糧科学研究所	375
防災研究所	375
基礎物理学研究所	376
ウイルス研究所	376
経済研究所	377
数理解析研究所	377
原子炉実験所	377
霊長類研究所	378
東南アジア研究センター	378
大型計算機センター	379
ヘリオトロン核融合研究センター	379
工業教員養成所	379
(9) 医療技術短期大学部	379
学長	379

主事、部長	379
名誉教授	380
教員	380
主要事務職員	382
5 施設分布図	383
(1) 1941(昭和16)年度	384
(2) 1960(昭和35)年度	386
(3) 1998(平成10)年度	387
6 教職員数	389
(1) 定 員	390
京都帝国大学・京都大学教職員(旧制)	390
研究所教職員(旧制)	396
臨時附属医学専門部・附属医学専門部教職員(旧制)	399
京都大学教職員(新制)	400
(2) 現 員	402
京都帝国大学・京都大学教職員(旧制)	402
京都大学教職員(新制)	415
7 学生生徒数	449
(1) 分科大学・学部在学者	450
学生(旧制)	450
生徒(旧制)	454
学生(新制)	458
聴講生等(新制)	462
(2) 分科大学・学部入学志願者・入学者	466
学生(旧制)	466

生徒(旧制)	475
学生(新制)	484
(3) 分科大学・学部卒業者	506
学生(旧制)	506
生徒(旧制)	510
学生(新制)	514
(4) 大学院在学者	518
学生(旧制)	518
学生(新制)	522
聴講生等(新制)	530
(5) 大学院入学志願者・入学者	532
旧制	532
新制	540
(6) 大学院修了者	560
修士課程(新制)	560
(7) 外国人留学生	564
(8) 臨時附属医学専門部、附属医学専門部	592
(9) 医療技術短期大学部	593
在学者	593
入学志願者・入学者	594
卒業者・修了者	596
8 研究生・日本学術振興会特別研究員・研修員数	597
(1) 研究生	598
(2) 日本学術振興会特別研究員	600
(3) 研修員	605
9 外国人研究者受入数	611

10	博士学位授与数	632
	1898(明治31)年勅令第344号	633
	1920(大正9)年勅令第200号	634
	1953(昭和28)年文部省令第9号	635
11	蔵書数	637
12	経費	667
	(1) 京都帝国大学特別会計歳入決算(1897～1946年度)	668
	(2) 京都帝国大学特別会計歳出決算(1897～1946年度)	680
	(3) 文部省所管経費(一般会計)歳出決算(京都帝国大学関 係、1898～1946年度)	691
	(4) 文部省所管一般会計歳入決算(京都大学関係、1947～ 63年度)	698
	(5) 文部省所管一般会計歳出決算(京都大学関係、1947～ 63年度)	700
	(6) 京都大学決算歳入(1964～98年度)	704
	(7) 京都大学決算歳出(1964～98年度)	708
13	科学研究費	717
14	外部資金受入状況	735
	(1) 奨学寄附金	736
	(2) 受託研究費	738
	(3) 民間等との共同研究	750
第5編	年表	755

第 4 編

一 覧・統 計

1 沿 革 図

凡 例

- 1 本図は、京都大学における学部・大学院・教養部・附置研究所・センター等、部局附属施設、および併設学校等の沿革を示したものである。また、前身の学校・施設などについても、可能な限り示した。
- 2 法令または告示によって規定されたものについては、名称の下に公布年月日、種類、番号を示した。根拠となる法令の存在しないものについては、京都大学事務局所蔵の資料、『京都大学百年史』総説編および部局史編の記述などにより設置年月日を示した。なお、勅令は勅、政令は政、文部省令は省、文部省告示は告と表記した。
- 3 前身あるいは後身の分科大学・センター・施設等が、他大学や他部局となる場合は、その名称に()を付し、他部局の附属施設となる場合には、〔 〕に所属する部局名を略称で示した。

2 学科・専攻・講座・学科目・研究部門の変遷

凡 例

- 1 本図は、京都大学における学科・専攻・講座・学科目・研究部門の変遷を示したものである。
- 2 法令または告示によって規定された学科・専攻・講座・学科目・研究部門については、名称の下に公布年月日、種類、番号を示した。根拠となる法令の存在しないものについては、京都大学『講座別定員調』、『全国大学一覧』および『京都大学百年史』部局史編の記述をもとに設置年月日を示した。なお、勅令は勅、政令は政、文部省令は省、文部省告示は告と表記した。
- 3 近年の大講座化、大学院重点化などによる改組については、『講座別定員調』および『京都大学百年史』部局史編の記述をもとに、主な定員の変遷を基準に可能な限り改組前後の関係を表記するよう努めた。なお、作表の都合上、線で結び付けず、〔 〕で表記したものもある。
- 4 掲載の順番は、法令または『京都大学概要』における表記の順にしたがった。ただし、作表の都合上、順番を変更した箇所もある。
- 5 変遷が他大学、他部局にまたがる場合は、()で大学名、部局名を表記した。その際、名称が異なるものとなっている場合にはくゝで表記した。また、近年の改組において部局附属施設から定員の振替があった場合は施設名等を表記し(附)と付した。
- 6 いわゆるナンバー講座については、当初1講座のみの設置であった場合も、「第一」と表記した。
- 7 客員講座および客員研究部門については、名称の前に※を付した。
- 8 大学院重点化以前の大学院独立専攻の講座については、名称の後に(院)を付した。
- 9 協力講座、寄附講座および寄附研究部門については、省略した。

3 事務局機構の変遷

凡 例

- 1 本図は、1998(平成10)年5月1日現在の事務局およびその前身の機構の組織の変遷を示したものである。
- 2 旧制期については、「京都帝国大学分課規程」「京都帝国大学会計課事務分掌規程」「京都帝国大学庶務課事務分掌規程」などをもとに作成し、新制期については『京都大学職員録』をもとに作成した。
- 3 部、課、掛などの順は、原則として規則で定めたものに従った。
- 4 現在年月日は、旧制期については各規程の達示日、新制期については職員録の発行日とした。

4 主要人事一覧

凡 例

- 1 本表は、1999(平成11)年4月1日までの、京都大学における主要な人事の一覧を示したものである。
- 2 本表は、京都大学事務局所蔵の履歴書および人事記録、『京都大学学報』等をもとに作成した。
- 3 就任の日付は発令日とした。在任終了日については、典拠中に特に明記されている場合を除いて、昇任・転任・後任者の就任の前日とした。なお、(6)については、後任者の就任の前日をもって退任日とした場合には、*を付した。
- 4 1999年4月1日現在の在職者は「～」で表記した。
- 5 (6)は、いわゆる教授評議員のみを掲げ、評議員在任中に部局長に任じられた場合は、評議員の任期を終了したものとした。
- 6 (7)は、京都大学を本官とする教授・助教授を掲げ、部局ごとに五十音順(漢字のJISコードの順)に掲載した。
- 7 (8)は、京都大学庶務部広報調査課編『京都大学歴代職員録』に掲載された範囲とした。
- 8 人名はすべて新字体を使用した。
- 9 事務取扱は扱、心得は得、兼任は兼、事務嘱託は嘱、事務局付は付と略記した。

5 施設分布図

凡 例

- 1 本図は、京都大学の主要な施設の分布を地図上に示したものである。
- 2 (1)については『京都帝国大学概覧』昭和16年度、(2)については『京都大学概覧』昭和35年度、(3)については『京都大学概要』平成10年度をもとに作成した。
- 3 京都市内の諸施設は省略した。
- 4 各部局附属の施設については、施設名のあとの()に1998年度現在の部局名を略記した。略記した部局の名称は以下のとおりである。
理＝理学研究科、工＝工学研究科、農＝農学研究科、場＝農学研究科附属農場、演＝農学研究科附属演習林、防＝防災研究所、霊＝霊長類研究所、超＝超高層電波研究センター

6 教職員数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における教職員の定員数と現員数の変遷を示したものである。
- 2 (1)については、旧制期は『官報』、新制期は「京都大学予算定員調」(京都大学事務局所蔵)をもとに作成した。(2)については、旧制期は『文部省年報』、新制期は「定員現員綴」(京都大学事務局所蔵)および『京都大学概要』をもとに作成した。
- 3 法令の日付は公布日を採用した。
- 4 研究所教職員の定員数における()には兼任を示した。
- 5 人数の右の「女」は女性、「外」は外国人の数をいずれも内数で、典拠に記されている年度に限り示した。
- 6 当該の項目が制度化されていない場合には「―」で表記し、数値が不明の場合は空欄とした。
- 7 (2)の1942年度はデータが存在しない。

7 学生生徒数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における学生生徒数の変遷を示したものである。
- 2 (1)～(6)および(8)については、旧制期は『文部省年報』、新制期は「学校基本調査」(京都大学事務局所蔵)および『京都大学概要』をもとに作成した。また、(7)については「学生数」(京都大学事務局所蔵) および『京都大学概要』をもとに作成し、(9)については『京都大学概要』をもとに作成した。なお、(7)の1966年度はデータが存在しないため、「学校基本調査」より算出した。
- 3 人数の右の「女」には女性、「外」には外国人を内数で示し、「外女」には外国人女性を女性・外国人両方の内数で、それぞれ典拠に記されている年度に限り示した。
- 4 当該の項目が制度化されていない場合には「－」で表記し、数値が不明の場合は空欄とした。
- 5 医学研究科を除く博士課程は、1963年4月以後博士後期課程となった。
- 6 (7)の国名等は、原則として典拠中の表記に従った。

8 研究生・日本学術振興会特別研究員 ・研修員数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における研究生、日本学術振興会特別研究員、研修員数の変遷を示したものである。
- 2 研究生は、京都大学研究生規程(1975年12月9日、達示第37号)によって規定されたものを指す。ただし、1988年度までは全学的なデータが存在しない。
- 3 日本学術振興会特別研究員についてはいわゆる PD(大学院博士課程修了者等)と DC(大学院博士課程在学者)の合計数を示した。また、1985年度以前の日本学術振興会奨励研究員の数字も含んでいる。
- 4 研修員は、京都大学研修規程(1950年7月15日、達示第11号)によって規定されたものを指す。
- 5 (1)(2)(3)とも各年度の「会計検査調書」(京都大学事務局所蔵)をもとに作成した。各年度の調査月日が異なるため、それぞれの年月日を記した。
- 6 (1)の人数の右の()には、外国人留学生を内数で示した。
- 7 当該部局が存在しない場合には、「―」で表記した。
- 8 (2)(3)の1964年度はデータが存在しない。
- 9 部局名は、1998年度現在の名称を記した。すでに廃止されている部局は、廃止時の名称を記した。

9 外国人研究者受入数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における外国人研究者受入数の変遷を示したものである。
- 2 外国人教師は、1969(昭和44)年4月16日付文部事務次官通知「外国人教師の取り扱いについて」にもとづき、外国語科目または専門教育科目を担当させるにたる高度の専門的学識または技能を有する外国人で、常勤の教師として雇用する者を指す。
- 3 外国人非常勤講師は、外国籍の非常勤講師を指す。
- 4 外国人研究員は、1975(昭和50)年12月15日付文部事務次官通知「外国人研究員制度について」にもとづき、国立大学共同利用機関、国立大学附置の共同利用の研究所等において共同研究等に参画させるため、招聘し常勤の研究員として雇用する外国人を指す。
- 5 招へい外国人学者は、1977(昭和52)年3月22日制定の「京都大学招へい外国人学者等受入れ要項」にもとづき、国立学校設置法施行規則第30条の3の勤務の契約によらない者で、原則として1月以上部局の教育研究に貢献し、本学の教授、助教授又は講師と同等以上の資格があると認められる者を指す。
- 6 外国人共同研究者は、1977(昭和52)年3月22日制定の「京都大学招へい外国人学者等受入れ要項」にもとづき、日本学術振興会の国際交流事業、日本国際教育協会の帰国外国人留学生短期研究制度、京都大学後援会の国際交流の促進に対する助成事業、科学研究費補助金、その他各種の国際交流事業等によって招聘される外国人研究者で国立学校設置法施行規則第30条の3の勤務の契約によらない者のうち、招へい外国人学者として受け入れる者を除いた者を指す。
- 7 外国人研修員等は、外国人受託研修員、中国医学研修生、国連大学派遣研究員、ユネスコ国際大学院研修講座研修生を指す。
- 8 本表は、各年度の『京都大学概要』をもとに作成した。
- 9 外国人研究員それぞれ（ ）には、客員教授・助教授を、招へい外国人学者の（ ）には招へい教授数をそれぞれ内数で示した。
- 10 当該国名等が存在しない場合には「－」で表記した。
- 11 1978年度以前は全学的なデータが存在しない。

10 博士学位授与数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における博士学位授与数の変遷を、根拠となる法令ごとに示したものである。
- 2 1898年勅令第344号による授与数については、『京都帝国大学一覧』を典拠とし、『官報』によって補った。1920年勅令第200号による授与数については、『京都大学学位録』、『京都大学一覧』を典拠とした。1953年文部省令第9号による授与数については、京都大学事務局所蔵の資料を典拠とした。
- 3 1898年勅令第344号による授与のうち、総長は総長推薦、論文は論文提出によるものを示した。また、1953年文部省令第9号による授与のうち、()には論文提出によるものを内数で示した。
- 4 当該項目が制度化されていない場合には、「－」で表記した。

11 蔵 書 数

凡 例

- 1 本表は、京都大学における蔵書の毎年の累計数を示したものである。
- 2 1898年度については『京都大学附属図書館六十年史』、1899～1945年度については各年度の「京都帝国大学附属図書館増加図書員数年報」「京都帝国大学増加図書統計年報」（いずれも京都大学附属図書館所蔵）、1946～59年度については「蔵書統計綴」（同）、1960～79年度については「京都大学蔵書統計」（同）、1980～98年度については各年度の『京都大学概要』より作成した。
- 3 当該部局が存在しない場合には、「―」で表記した。
- 4 部局の名称については、原則として典拠中の表記に従った。
- 5 典拠に明記された各年度の現在年月日は次のとおり。
1911年度＝1912年3月、1919年度＝1920年7月5日、1946～50・52～58・
61・69～71・73～79年度＝翌年3月31日、1962・65～68・72年度＝翌年
3月、1980～89年度＝同年5月1日、1990～98年度＝同年3月31日

12 経 費

凡 例

- 1 本表は、京都大学における経費の変遷を示したものである。
- 2 (1)(2)は「京都帝国大学歳入歳出決定計算書」、(3)は「文部省所管経費決算報告書」、(4)(5)は「文部省所管一般会計歳入歳出決算報告書」、(6)(7)は「京都大学歳入歳出決算書」（いずれも京都大学事務局所蔵）より作成した。
- 3 (1)の諸収入の内訳は、主要な項目のみ示した。なお、1907～10年度、1944年度の内訳は不明である。
- 4 (2)の俸給及諸給は、俸給、退官及死亡賜金、賞与、死傷手当を合算したものであり、旅費は、教官外国派遣費を合算したものであり、校費は、庁費、修繕費、学生費、賠償及訴訟費を合算したものである。
- 5 (3)の1907～17年度については、歳出はない。
- 6 (4)(6)の雑収入の内訳は、主要な項目のみ示した。
- 7 (1)～(3)については円未満、(4)～(7)については千円未満を四捨五入した。

13 科学研究費

凡 例

- 1 本表は、京都大学における科学研究奨励費、科学研究費交付金、科学研究費補助金の変遷を示したものである。
- 2 1918～46年度は「文部省所管経費決算報告書」、1947・48年度は「決算報告書」、1949年度以降は「会計実地検査調書」（いずれも京都大学事務局所蔵）より作成した。
- 3 1918～46年度の種別は以下のとおり。
 - 1918～38年度：經常部（目）科学研究奨励費
 - 1939～44年度：經常部（目）科学研究奨励費、（目）科学研究費
 - なお、1943年度には、臨時部（目）緊急科学研究費がある。
 - 1945～46年度：經常部（目）科学研究費、（目）諸補助金
- 4 1947年度以前の件数、1953年度の件数・金額、および1954年度の科学研究助成補助金助成研究はデータが存在しない。
- 5 1946年度までは円未満、1947年度以降は千円未満を四捨五入した。

14 外部資金受入状況

凡 例

- 1 本表は、京都大学における奨学寄附金、受託研究費、民間等との共同研究の件数および金額の変遷を示したものである。
- 2 (1)は「京都帝国大学歳入決定計算書」「文部省所管一般会計歳入決算報告書」「京都大学歳入決算書」、(2)(3)は「京都大学歳入決算書附属内訳書」（いずれも京都大学事務局所蔵）より作成した。
- 3 (2)(3)について、当該部局が³存在しない場合には、「－」で表記した。
- 4 1946年度までは円未満、1947年度以降は千円未満を四捨五入した。

第 5 編

年 表

凡 例

- 1 京都大学関係事項については、総説編、資料編 1・2を中心に採用し、各部局に関することは部局史編 1・2・3より重要と思われる項目を採用した。
- 2 記述内容については、総説編、部局史編 1・2・3、資料編 1・2に依拠するとともに京都大学事務局所蔵資料、『官報』、『京都大学学報』、『京大広報』、『京都大学新聞』、『京都新聞』、文部省『学制百年史』、岩波書店編集部編『近代日本総合年表』第3版(岩波書店)、歴史学研究会編『机上版 日本史年表』増補版(岩波書店)などを参照した。
- 3 学内機関や学内規則などの名称の「京都大学」「京都帝国大学」は、原則として省略した。
- 4 法令については、法律・勅令・文部省令・文部省告示などの種類を示して、法令番号を付した。学内規則類については原則として、達示・裁定(総長裁定)・告示などの種類を示し、達示・告示および医療技術短期大学部における規程の場合は番号を付した。
- 5 年月日は、法令については公布日(官報登載日)を、学内規則類については達示日・総長裁定日・告示日などを掲載した。日付不明の事項はその月末に、月日不明の事項はその年末に配置した。月の上旬・中旬・下旬は、「1. 上」のように記載した。年度以外が不明の事項は、「この年度、……」のように記載して、たとえば1950年度なら1950年の末に配置した。
- 6 参考事項の月日はイタリック体で表記した。

『京都大学百年史』編集の経緯

1990(平成2)年

9月11日 創立百周年記念事業委員会(第3回)

京都大学百年史編集委員会要項承認

京都大学百年史編集委員会要項制定(資料編1、221頁)

11月7日 百年史編集委員会(第1回)

[主要議題]

京都大学百年史編集委員会委員長の指名について

編集委員会副委員長の選出および編集主任等の選任について

京都大学百年史編集大綱について

京都大学百年史編集方針について

京都大学百年史編集委員会等への代理出席について

11月7日 百年史編集委員会専門委員会(第1回)

11月27日 百年史編集委員会専門委員会(第2回)

12月17日 百年史編集委員会専門委員会(第3回)

1991(平成3)年

1月7日 百年史編集委員会専門委員会(第4回)

1月18日 百年史編集委員会専門委員会(第5回)

2月6日 百年史編集委員会専門委員会(第6回)

4月30日 百年史編集委員会専門委員会(第7回)

6月4日 百年史編集委員会(第2回)

[主要議題]

京都大学百年史編集大綱(案)について

京都大学百年史執筆要綱(案)について

京都大学百年史部局割当頁(案)について

資料の収集について

今後の予定について

1992(平成4)年

- 3月11日 百年史編集委員会専門委員会(第8回)
- 5月29日 百年史編集委員会専門委員会(第9回)
- 12月4日 百年史編集委員会専門委員会(第10回)

1993(平成5)年

- 3月25日 百年史編集委員会専門委員会(第11回)
- 5月28日 百年史編集委員会専門委員会(第12回)
- 7月23日 百年史編集委員会専門委員会(第13回)
- 10月8日 百年史編集委員会専門委員会(第14回)
- 11月16日 百年史編集委員会実行委員会(第1回)

[主要議題]

編集委員会実行委員会の運営について

- 11月16日 百年史編集委員会(第3回)

[主要議題]

編集委員会副委員長の選任について

部局割当頁の改訂(追加)について

「部局史編」の編集について

今後の予定について

1994(平成6)年

- 1月17日 百年史編集委員会専門委員会(第15回)
- 3月10日 百年史編集委員会専門委員会(第16回)
- 6月29日 百年史編集委員会専門委員会(第17回)
- 9月6日 百年史編集委員会専門委員会(第18回)

11月 8 日 百年史編集委員会専門委員会(第19回)

1995(平成7)年

1月30日 百年史編集委員会実行委員会(第2回)

[主要議題]

「部局史編」の編集について

1月30日 百年史編集委員会(第4回)

[主要議題]

「部局史編」の編集方針、および刊行計画について

「総説編」「資料編」「写真集」資料の収集について

3月6日 百年史編集委員会専門委員会(第20回)

7月17日 百年史編集委員会専門委員会(第21回)

9月12日 京都大学百年史編集史料室要項制定(資料編1、237頁)

10月3日 百年史編集委員会実行委員会(第3回)

[主要議題]

百年史刊行にかかる出版社、印刷所の選定について

1996(平成8)年

1月17日 百年史編集委員会専門委員会(第22回)

2月2日 百年史編集委員会(第5回)

[主要議題]

「部局史編」の今後のスケジュールについて

「部局史編」の全体構成について

「総説編」「部局史編」組見本について

原稿整理要領について

3月21日 百年史編集委員会専門委員会(第23回)

7月10日 百年史編集委員会専門委員会(第24回)

9月25日 百年史編集委員会専門委員会(第25回)

12月11日 百年史編集委員会専門委員会(第26回)

1997(平成9)年

1月22日 百年史編集委員会(第6回)

[主要議題]

「写真集」について

索引について

小冊子、および絵はがきの作成について

「部局史編」の口絵写真について

3月19日 百年史編集委員会専門委員会(第27回)

5月26日 百年史編集委員会専門委員会(第28回)

7月9日 百年史編集委員会専門委員会(第29回)

9月22日 百年史編集委員会専門委員会(第30回)

9月30日 『京都大学百年史』部局史編1(1,074頁、2,000部)、部局史編2(1,128頁、2,000部)、部局史編3(1,132頁、2,000部)、『京都大学百年史 写真集』(242頁、10,000部)刊行

11月2日 『京大百年』(96頁、30,000部)刊行

1998(平成10)年

1月28日 百年史編集委員会専門委員会(第31回)

3月10日 百年史編集委員会専門委員会(第32回)

3月17日 百年史編集委員会(第7回)

[主要議題]

「資料編」の内容構成およびスケジュールについて

6月10日 百年史編集委員会専門委員会(第33回)

6月18日 『京都大学百年史』総説編(1,414頁、6,000部)刊行

10月2日 『京都大学百年史 写真集』(普及版)(242頁、500部)刊行

10月9日 百年史編集委員会専門委員会(第34回)

10月27日 百年史編集委員会(第8回)

[主要議題]

「資料編」の内容構成およびスケジュールについて

1999(平成11)年

3月16日 百年史編集委員会専門委員会(第35回)

9月30日 『京都大学百年史』資料編1(1,054頁、2,000部)刊行

10月22日 百年史編集委員会専門委員会(第36回)

10月29日 百年史編集委員会(第9回)

[主要議題]

編集委員会副委員長の互選について

「資料編2」について

「資料編3」について

2000(平成12)年

3月9日 百年史編集委員会専門委員会(第37回)

3月9日 百年史編集委員会(第10回)

[主要議題]

「資料編3」について

本学の歴史に関する史料の収集・保存・公開について

9月19日 百年史編集委員会専門委員会(第38回)

10月30日 『京都大学百年史』資料編2(1,066頁、2,000部)刊行

2001(平成13)年

3月12日 百年史編集委員会(第11回)

[主要議題]

平成13年度の編集体制について

3月21日 『京都大学百年史』資料編3(1,154頁、2,000部)刊行

[資料]

『京都大学百年史』編集大綱

京都大学百年史編集委員会

I. 編集方針

1. 近・現代の日本の国家、社会の歩み、学術、文化、教育の発展を背景におき、かつ世界的な視野に立って、京都大学百年の歴史を記述する。
2. 京都大学の歴史をふりかえることによって、大学の現状についての認識を深め、21世紀へ向けての新しい大学像の探求にも役立ちうるものをめざす。
3. 既刊の『京都帝国大学史』および『京都大学七十年史』の続編としてではなく、可能な限り新史料の発掘につとめ、新しい視点を加味しつつ、創立前史から1997年までの歴史を一貫して叙述する。
4. 明治初年以来的教育政策と教育制度の史的展開の中に京都大学を位置づけ、旧七帝大など他大学との関連にも留意しながら、わが国の高等教育全体の中で京都大学が果たした役割を明らかにする。
5. 京都大学の伝統と学風を明らかにするため、創立当時の事情はもとより、沢柳事件、河上事件、滝川事件など大学自治の歴史の上で重要な諸事件についても詳しく述べる。また、『七十年史』においてはその真相が十分記されていない新制大学発足前後の事情についても立ち入って論じる。
6. 教育面では、入試制度やカリキュラムの変遷、学生生活の諸相、学生運動などにもスペースをさく。また、いわゆる大学の門戸開放について、従来の京都大学史が取り上げ得なかった事柄にも、さまざまな角度から言及する。
7. すでに消滅もしくは有名無実化している、たとえば尊攘堂や部局内の諸種の施設とその活動についても可能な限り取り上げ、その歴史を述べる。
8. 大学キャンパスの歴史について建築史的見地から詳述する。
9. 文章は読みやすく、かつ格調の高いものにす。重要な史料は原文のまま引用し、写真、図表、年表などをできるだけ多く挿入する。

(備 考)

- (1) 主要な学制改革によって何が変わり、何が変わらなかったのかを具体的に

示す。とくに旧制大学と新制大学の並行期の新旧混在の諸相を分かりやすく叙述する。

- (2) 学外で起こった七博士事件や南北朝正閏問題のように、本学教官が直接、間接に関わった事件についても可能な限り取り上げる。
- (3) 大学のいわゆる門戸開放については、たとえば選科生、聴講生、女子学生入学、外国人留学生、学外者を対象にした各種の公開講座などを手掛かりにしながら考察する。とくに大正8年に始められた女性聴講生(医学部、経済学部など)の受け入れ、および旧制大学における男女共学の実態を明らかにする。
- (4) 執筆にあたっては、書簡、日記、メモ、回想など同時代を証言する史料をできるだけ多く採用し、必要に応じて、元教職員、卒業生などに対する聞き取り調査を行う。
- (5) 原稿執筆についての詳細は別に執筆要綱において定める。
- (6) 以上の編集方針は部局史にも基本的に適用されるが、部局史の執筆についてはこの方針以外制約を加えず部局に一任する。ただし、全体の統一、調整をはかるため、提出された原稿に対する訂正などは諒解していただく。

II. 内 容

1. 時代区分

前 史 舎密局から第三高等学校へ 明治2—30年

第1期 創立から大正7年まで(分科大学時代)

(1) 明治30—39年

(2) 明治40—大正7年

第2期 大正8年から昭和21年まで

(1) 大正8—昭和7年

(2) 昭和8—21年

第3期 昭和22年から42年まで

第4期 昭和43年以降

(備 考)

この時代区分は総説を念頭においたものであるが、部局史、資料編にもおおむね適用されうと思われる。

2. 総説は、京都大学全体の歴史を総括的に扱う部分で、ここでは京都大学の行政、施設、財政、学術の研究と教育の変遷、学生生活と学生運動、大学全体にかかわる重要事件、卒業生の社会的進路と活躍などについて、時代的背景と関連づけながら記述する。
3. 部局史は、各部局における学術研究の発展が主要なテーマとなるが(関連諸学会にも言及)、カリキュラムの変遷など教育の実際についても可能な限り言及する。必要に応じて学科別、教室別に専門の学問の発展を述べるとともに、各部局の全体的な動向にできるだけ詳しく触れるようにする。総説のうちとくに学術研究および教育に関する部分との連絡、調整に注意を要する。
4. 資料編には、開学以来の主要な法令、学内の規則、財政統計、主要な委員会の報告書、主要人事、学習カリキュラム、総長式辞、入学・在学・卒業者の統計、年表等を収めるほか、本部の事務局、学生部および各部局が保存する行政文書などもできるかぎり収録する。事件や紛争についても、従前の刊行物に未載の史料を中心に取り上げる。
5. 分量とその配分

全体を7分冊(A5判、横組み)とし、各冊約1000頁を見積もり、その配分を次のようにする。

総説 1冊 1000頁：8章、その他

部局史 3冊 3000頁：

1 学部、教養部 平均 $150 \times 10 = 1500$

1 研究所、センター、施設、医療技術短期大学部
平均 $44 \times 34 \approx 1500$

資料 3冊 3000頁

(備考)

頁数は、各部局の継続年数の長短によって比例配分し、部局間のバランスがとれるようにする。

(平成3年6月4日)

京都大学百年史編集委員会委員氏名一覧

(平成2年11月1日～平成13年3月31日)

委員長

文学部教授	西田 龍雄 (平成2年11月7日～平成4年3月31日)
文学部教授	朝尾 直弘 (平成4年4月1日～平成7年3月31日)
大学院工学研究科・ 工学部教授	長尾 真 (平成7年4月1日～平成9年3月31日)
大学院工学研究科・ 工学部教授	万波 通彦 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
大学院経済学研究科・ 経済学部教授	菊池 光造 (平成10年4月1日～平成12年3月31日)
大学院文学研究科・ 文学部教授	佐々木丞平 (平成12年4月1日～)

副委員長

理学部教授	日高 敏隆 (平成2年11月7日～平成5年3月31日)
大学院工学研究科・ 工学部教授	加藤 邦男 (平成5年11月16日～平成11年3月31日)
大学院文学研究科・ 文学部教授	礪波 護 (平成11年10月29日～平成13年3月31日)

編集主任

大学院文学研究科・ 文学部教授	服部 春彦 (平成2年11月7日～平成10年3月31日)
大学院文学研究科・ 文学部教授	礪波 護 (平成10年4月1日～平成13年3月31日)

〔1号委員〕

文 学 部 長	朝尾 直弘 (平成2年11月1日～平成4年3月31日)
理 学 部 長	日高 敏隆 (平成2年11月1日～平成3年3月31日)
化 学 研 究 所 長	作花 濟夫 (平成2年11月1日～平成3年3月31日)
食糧科学研究所長	鬼頭 誠 (平成2年11月1日～平成3年3月31日)
東南アジア研究センター所長	矢野 暢 (平成2年11月1日～平成3年3月31日)
附 属 図 書 館 長	☆西田 龍雄 (平成2年11月1日～平成4年3月31日)
医 学 部 長	井村 裕夫 (平成3年4月1日～平成3年12月15日)
木 材 研 究 所 長 (平成3年4月12日より 木質科学研究所長)	佐々木 光 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
経 済 研 究 所 長	佐和 隆光 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
ヘリオトロン核融合 研究センター長	大引 得弘 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
生体医療工学研究セ ンター長	筏 義人 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
医 学 部 長	佐々木和夫 (平成3年12月16日～平成5年3月31日)
教 育 学 部 長	岡田 渥美 (平成4年4月1日～平成6年3月31日)
人文科学研究所長	吉川 忠夫 (平成4年4月1日～平成5年3月31日)
基礎物理学研究所長	長岡 洋介 (平成4年4月1日～平成5年3月31日)
ウイルス研究所長	畑中 正一 (平成4年4月1日～平成5年3月31日)
超高層電波研究セ ンター長	松本 紘 (平成4年4月1日～平成5年3月31日)
附 属 図 書 館 長	☆朝尾 直弘 (平成4年4月1日～平成7年3月31日)
薬 学 部 長	横山 陽 (平成5年4月1日～平成6年4月30日)
胸部疾患研究所長	泉 孝英 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
原子エネルギー研究 所長	高橋 幹二 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
数理解析研究所長	荒木不二洋 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)

アフリカ地域研究センター長	田中 二郎 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
法 学 部 長	鈴木 茂嗣 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)
食糧科学研究所長	鬼頭 誠 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)
防 災 研 究 所 長	田中 寅夫 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)
東南アジア研究センター所長	坪内 良博 (平成6年4月1日～平成8年3月31日)
生態学研究センター長	川那部浩哉 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)
工 学 部 長	西川 禎一 (平成6年5月1日～平成7年3月31日)
経 済 学 部 長	菊池 光造 (平成7年4月1日～平成9年3月31日)
農 学 部 長	丸山 利輔 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)
化学研究所長	宮本 武明 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)
胸部疾患研究所長	人見 滋樹 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)
経 済 研 究 所 長	佐和 隆光 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)
附 属 図 書 館 長	☆長尾 真 (平成7年4月1日～平成9年3月31日)
理 学 部 長	鎮西 清高 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
人文科学研究所長	阪上 孝 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
原子エネルギー研究所長 (平成8年5月11日よりエネルギー理工学研究所長)	東 邦夫 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
木質科学研究所長	栞原 正章 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
生体医療工学研究センター長	谷 嘉明 (平成8年4月1日～平成8年6月7日)
生体医療工学研究センター長	岡 正典 (平成8年6月8日～平成9年3月31日)
総合人間学部長	三好 郁朗 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
医 学 部 長	本庶 佑 (平成9年4月1日～平成12年3月31日)
基礎物理学研究所長	益川 敏英 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
ウイルス研究所長	伊藤 嘉明 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

数理解析研究所長	齋藤 恭司 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
超高層電波研究センター長	松本 紘 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
附属図書館長	☆万波 通彦 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
文学部長	興膳 宏 (平成10年4月1日～平成12年3月31日)
防災研究所長	今本 博健 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
食糧科学研究所長	森 友彦 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
東南アジア研究センター所長	立本 成文 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
生態学研究センター長	和田英太郎 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
附属図書館長	☆菊池 光造 (平成10年4月1日～平成12年3月31日)
化学研究所長	杉浦 幸雄 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
経済研究所長	藤田 昌久 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
霊長類研究所長	小嶋 祥三 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
放射線生物研究センター長	丹羽 太貫 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
教育学部長	竹内 洋 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
薬学部長	中川 照眞 (平成12年4月1日～)
人文科学研究所長	栞山 正進 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
再生医科学研究所長	山岡 義生 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
原子炉実験所長	井上 信 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
総合情報メディアセンター長	富田 眞治 (平成12年4月1日～)
附属図書館長	☆佐々木丞平 (平成12年4月1日～)

〔2号委員〕

総合人間学部 (平成4年9月30日設置)

☆愛宕 元 (平成4年10月1日～)

文 学 部

水垣 渉 (平成 2 年11月 1 日～平成 6 年 4 月 1 日)

山口 知三 (平成 6 年 4 月 1 日～平成 8 年 2 月16日)

池田 秀三 (平成 8 年 2 月16日～)

教育 学 部

山崎 高哉 (平成 2 年11月 1 日～)

法 学 部

龍田 節 (平成 2 年11月 1 日～平成 9 年 3 月31日)

村松 岐夫 (平成 9 年 4 月 1 日～)

経 済 学 部

瀬地山 敏 (平成 2 年11月 1 日～平成12年 3 月31日)

下谷 政弘 (平成12年 4 月 1 日～)

理 学 部

川那部浩哉 (平成 2 年11月 1 日～平成 5 年 4 月 1 日)

西村 進 (平成 5 年 4 月 1 日～平成 8 年 3 月31日)

小菅 皓二 (平成 8 年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)

医 学 部

小川 和朗 (平成 2 年11月 1 日～平成 4 年 3 月31日)

福井 有公 (平成 4 年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)

日合 弘 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)

薬 学 部

中川 照眞 (平成 2 年11月 1 日～平成12年 3 月31日)

川寄 敏祐 (平成12年 4 月 1 日～)

工 学 部

☆卯本 重郎 (平成 2 年11月 1 日～平成 3 年 7 月 1 日)

☆西川 幸治 (平成 3 年 7 月 1 日～平成 5 年 4 月 1 日)

☆加藤 邦男 (平成 5 年 4 月 1 日～平成11年 3 月31日)

矢部 寛 (平成11年4月1日～平成13年3月31日)

農学部

荒木 幹雄 (平成2年11月1日～平成8年3月31日)

野田 公夫 (平成8年4月1日～)

教養部 (平成5年3月31日廃止)

☆足利 健亮 (平成2年11月1日～平成4年10月1日)

大学院人間・環境学研究科 (平成3年4月12日設置)

西村 三郎 (平成3年5月10日～平成5年12月1日)

青木 伸好 (平成5年12月1日～平成6年9月22日)

江島 義道 (平成6年10月16日～平成13年3月31日)

大学院エネルギー科学研究科 (平成8年4月1日設置)

西山 孝 (平成10年7月14日～)

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (平成10年4月1日設置)

太田 至 (平成10年7月14日～)

大学院情報学研究科 (平成10年4月1日設置)

足立 紀彦 (平成10年7月14日～)

大学院生命科学研究科 (平成11年4月1日設置)

森 和俊 (平成11年5月1日～)

化学研究所

大野 惇吉 (平成2年11月1日～平成11年3月31日)

尾崎 邦宏 (平成11年4月1日～)

人文科学研究所

藤井 譲治 (平成2年11月1日～平成6年4月1日)

富谷 至 (平成6年4月1日～)

胸部疾患研究所 (平成10年4月9日、再生医科学研究所に改組)

久世 文幸 (平成2年11月1日～平成6年3月31日)

泉 孝英 (平成6年4月1日～平成11年3月31日)

堤 定美（平成11年4月1日～）

原子エネルギー研究所（平成8年5月11日エネルギー理工学研究所に改組）

吉川 潔（平成2年11月1日～）

木材研究所（平成3年4月12日木質科学研究所に名称変更）

高橋 旨象（平成2年11月1日～平成12年3月31日）

川井 秀一（平成12年4月1日～）

食糧科学研究所（平成13年3月31日廃止）

浅田 浩二（平成2年11月1日～平成5年2月1日）

村田 幸作（平成5年2月1日～平成13年3月31日）

防災研究所

今本 博健（平成2年11月1日～平成13年3月31日）

基礎物理学研究所

長岡 洋介（平成2年11月1日～平成9年3月31日）

富田 憲二（平成9年4月1日～平成13年3月31日）

ウイルス研究所

☆畑中 正一（平成2年11月1日～平成7年3月31日）

難波雄二郎（平成7年4月1日～平成13年3月31日）

経済研究所

杉本 昭七（平成2年11月1日～平成8年3月31日）

岡田 章（平成8年4月1日～）

数理解析研究所

荒木不二洋（平成2年11月1日～平成8年3月31日）

山崎 泰郎（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

竹井 義次（平成9年4月1日～）

原子炉実験所

宇津呂雄彦（平成2年11月1日～平成3年4月1日）

吉田不空雄（平成3年4月1日～平成3年7月1日）

西牧 研壯（平成3年7月1日～）

霊長類研究所

野上 裕生（平成2年11月1日～平成5年3月31日）

岩本 光雄（平成5年11月1日～平成6年3月31日）

杉山 幸丸（平成6年4月1日～平成11年3月31日）

高井 正成（平成11年4月1日～）

東南アジア研究センター

☆土屋 健治（平成2年11月1日～平成7年2月27日）

山田 勇（平成7年4月1日～）

大型計算機センター

星野 聡（平成2年11月1日～平成7年3月31日）

岡部 寿男（平成7年4月1日～平成10年3月31日）

安岡 孝一（平成10年4月1日～平成12年3月31日）

沢田 篤史（平成12年4月1日～）

放射線生物研究センター

杉江 勝治（平成2年11月1日～平成5年3月31日）

江島 洋介（平成5年11月1日～平成12年3月31日）

立花 章（平成12年4月1日～）

超高層電波研究センター（平成12年4月1日 宙空電波科学研究センターに改組）

深尾昌一郎（平成2年11月1日～）

生態学研究センター（平成3年4月12日設置）

川那部浩哉（平成3年5月10日～平成8年3月31日）

和田英太郎（平成8年4月1日～平成13年3月31日）

ヘリオトロン核融合研究センター（平成8年5月11日廃止）

近藤 克己（平成2年11月1日～平成8年5月11日）

放射性同位元素総合センター

倉橋 和義（平成2年11月1日～）

環境保全センター

高月 紘（平成2年11月1日～）

情報処理教育センター（平成9年3月31日総合情報メディアセンターに改組）

藤井 康雄（平成2年11月1日～）

アフリカ地域研究センター（平成8年4月1日廃止）

太田 至（平成2年11月1日～平成8年4月1日）

遺伝子実験施設

本庶 佑（平成2年11月1日～平成9年3月31日）

清水 章（平成9年4月1日～）

生体医療工学研究センター（平成10年4月9日廃止）

升田利史郎（平成2年11月1日～平成6年8月1日）

谷 嘉明（平成6年8月1日～平成10年3月31日）

留学生センター

大東 祥孝（平成2年11月1日～平成6年3月1日）

家本 太郎（平成6年3月1日～）

高等教育教授システム開発センター（平成6年6月24日設置）

石村 雅雄（平成10年7月14日～）

総合博物館（平成9年3月31日設置）

山中 一郎（平成10年7月27日～）

保健管理センター

小川 隆三（平成2年11月1日～平成4年3月31日）

森下 玲児（平成4年4月1日～平成12年3月31日）

川村 孝（平成12年4月1日～）

体育指導センター

井街 悠（平成2年11月1日～）

医学部附属病院

今村 貞夫（平成2年11月1日～平成9年7月31日）

三好 功峰（平成9年8月1日～平成12年3月31日）

西村 善彦（平成12年4月1日～ ）

農学部附属農場（平成10年4月1日大学院農学研究科附属農場に名称変更）

古川 良茂（平成2年11月1日～ ）

農学部附属演習林（平成10年4月1日大学院農学研究科附属演習林に名称変更）

川那辺三郎（平成2年11月1日～平成8年5月11日）

竹内 典之（平成8年5月11日～平成10年3月31日）

川那辺三郎（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

竹内 典之（平成11年4月1日～ ）

医療技術短期大学部

高橋 清之（平成2年11月1日～平成6年11月1日）

松本 雅彦（平成6年11月1日～平成12年3月31日）

森永 敏博（平成12年4月1日～ ）

〔3号委員〕（所属は平成13年3月31日現在、または退任時）

☆宮本盛太郎（平成2年11月1日～ ）

総合人間学部

☆服部 春彦（平成2年11月1日～平成10年3月31日）大学院文学研究科

☆礪波 護（平成2年11月1日～平成13年3月31日）大学院文学研究科

☆筒井 清忠（平成2年11月1日～ ）

大学院文学研究科

☆村松 岐夫（平成2年11月1日～平成4年12月21日）大学院法学研究科

☆高橋 康夫（平成2年11月1日～ ）

大学院工学研究科

☆海原 徹（平成2年11月1日～平成11年3月31日）大学院人間・環境学研究科

☆日高 敏隆（平成3年4月1日～平成5年3月31日）理学部

☆伊藤 孝夫（平成5年1月8日～ ）

大学院法学研究科

☆西山 伸（平成5年7月1日～ ）

大学文書館

☆佐々木丞平（平成5年11月16日～平成10年6月10日）大学院文学研究科

☆伊藤 之雄（平成6年6月1日～ ）

大学院法学研究科

☆永井	和（平成7年9月1日～）	大学院文学研究科
☆高橋	秀直（平成7年9月1日～）	大学院文学研究科
☆藤井	讓治（平成10年2月1日～）	大学院文学研究科
☆辻本	雅史（平成10年2月1日～）	大学院教育学研究科
☆富岡	勝（平成10年6月1日～平成13年3月31日）	大学院教育学研究科

（☆は実行委員会委員を示す）

京都大学百年史編集史料室構成員氏名一覧

(平成2年9月11日～平成13年3月31日)

室 長

大学院工学研究科・ 工学部教授	長尾 真 (平成7年9月12日～平成9年3月31日)
大学院工学研究科・ 工学部教授	万波 通彦 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
大学院経済学研究科・ 経済学部教授	菊池 光造 (平成10年4月1日～平成12年3月31日)
大学院文学研究科・ 文学部教授	佐々木丞平 (平成12年4月1日～)

室 員

大学院文学研究科・ 文学部助手、大学文 書館助教授	西山 伸 (平成5年4月1日～)
大学院教育学研究科・ 教育学部助手	富岡 勝 (平成10年6月1日～平成13年3月31日)
図 書 館 専 門 員	井狩らく子 (平成2年9月11日～平成5年3月31日)
	小山 隆義 (平成5年4月1日～平成7年3月31日)
	奥 典子 (平成7年4月1日～平成11年3月31日)
	長坂みどり (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
	三原 英夫 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

事務補佐員

郡 佳子（平成7年1月18日～平成7年3月31日）
中島 由貴（平成7年4月1日～平成8年9月30日）
松田美恵子（平成7年5月1日～平成8年3月31日）
大槻佐和子（平成8年5月1日～平成9年2月28日）
小澤なつみ（平成8年10月16日～平成9年3月31日）
鈴木 敦子（平成9年1月1日～平成9年10月31日）
松村 英子（平成9年3月1日～平成11年12月31日）
西郡 三佳（平成9年4月1日～平成9年12月31日）
奥 典子（平成11年4月1日～ ）
高畠 千枝（平成12年1月1日～平成13年3月31日）

鶴見 太郎（平成6年1月11日～平成8年3月31日）
田中 智子（平成6年1月11日～平成10年3月31日）
伊藤のぞみ（平成6年1月11日～平成12年5月31日）
勝田 知親（平成6年12月1日～平成7年3月31日）
富岡 勝（平成6年12月1日～平成10年5月31日）
塚本 志穂（平成7年3月18日～平成9年11月15日）
大塚 高史（平成7年4月1日～平成8年3月31日）
真木 利江（平成7年6月1日～平成8年3月31日）
辻野 恒一（平成7年9月1日～平成8年3月31日）
安場浩一郎（平成7年9月1日～平成8年3月31日）
永橋 為介（平成7年10月1日～平成8年3月31日）
大石 一男（平成8年4月1日～ ）
中島 尚子（平成9年2月1日～平成9年3月31日）
及川英二郎（平成9年2月1日～平成9年3月31日）
谷川 穰（平成9年2月1日～ ）
中島 尚子（平成10年4月1日～ ）
田中 智子（平成12年4月1日～ ）

編集後記

『京都大学百年史』（以下『百年史』と略記）は、平成9年9月に部局史編3巻、平成10年6月に総説編が刊行されたのに続き、平成11年9月に資料編1、平成12年10月に資料編2、そして今回資料編3が刊行され、ここに全7巻が完結することになった。『百年史』全体の編集方針と部局史編刊行までの経緯は部局史編の編集後記に、総説編の編集に関しては総説編の編集後記に、それぞれ記されているので、ここでは資料編の編集に関係する事柄と、総説編刊行後の百年史編集委員会および百年史編集史料室（以下編集史料室と略記）の状況について述べておきたい。

平成2年11月7日開催の第1回百年史編集委員会において、編集委員長、同副委員長、編集主任、専門委員を構成員とし全体の編集方針の作成や総説編の編集、執筆にあたる専門委員会が設置された。専門委員会は西田龍雄初代編集委員長のもと、平成3年6月4日開催の第2回百年史編集委員会において「『京都大学百年史』編集大綱」案を提出し、承認された。この編集大綱によって、『百年史』は総説編1冊、部局史編3冊、資料編3冊の合計7冊、各冊約1,000頁の構成とすることが決定された。そして資料編に関しては、

資料編には、開学以来の主要な法令、学内の規則、財政統計、主要な委員会の報告書、主要人事、学習カリキュラム、総長式辞、入学・在学・卒業生の統計、年表等を収めるほか、本部の事務局、学生部および各部局が保存する行政文書などもできるかぎり収録する。事件や紛争についても、従前の刊行物には未載の史料を中心に取り上げる。

との基本方針が定められた。

さらに朝尾直弘第2代編集委員長のもと、平成5年11月16日開催の第3回百年史編集委員会において『百年史』各巻の刊行スケジュールが議論され、平成9年6月に部局史編1～3、平成10年6月に総説編および資料編1、平成11年6月に資料編2、平成12年6月に資料編3を刊行することが決定された。

以上のような方針とスケジュールにもとづいて、編集史料室の西山伸助手(平成5年4月1日就任)を中心として、関係史料の収集や資料編の具体的構成の検討が開始され、専門委員会においても度々議論が行われるようになった。

しかし、この後長尾真第3代編集委員長、万波通彦第4代編集委員長のもと、部局史編および『京都大学百年史 写真集』(平成9年9月)の刊行、さらに総説編の刊行が続き、編集史料室は資料編の準備に十分な時間を割くことができず、ようやく平成10年3月17日開催の第7回百年史編集委員会において、全体を4編構成とし、第1編制度史料、第2編事件史料、第3編一覧・統計、第4編年表(編の名称はいずれも仮称)と定め、各編の頁数の関係から、第1巻に第1編、第2巻に第2編、第3巻に第3・4編および総索引を収録する内容構成案が提案され、承認されるにいたった。刊行期限についても、第1巻は平成11年6月、第2巻は平成12年6月、第3巻は平成13年6月と当初計画より1年遅らせることが承認された。

また、資料編の編集体制の整備が図られ、新たに藤井譲治(大学院文学研究科・文学部)および辻本雅史(大学院教育学研究科・教育学部)を平成10年2月1日付で専門委員に加え、両委員および伊藤之雄委員、西山助手を構成員とする「資料編ワーキング・グループ」を専門委員会のなかに設置した。資料編ワーキング・グループは、藤井委員を主査とし、平成10年5月29日に第1

回が開かれた。同年6月1日には富岡勝が編集史料室の助手に加わり、資料編ワーキング・グループの構成員となった。資料編ワーキング・グループには、菊池光造第5代編集委員長(平成12年4月以降は佐々木丞平第6代編集委員長)や編集主任の礪波も参加して、編集史料室が提出した原案にもとづいて毎回活発な議論が展開され、具体的な項目の設定や史料の選択等の作業にあたった。そして、ここで決定された事項は随時専門委員会、百年史編集委員会の議題にかけられ、承認を得るという形式がとられた。

第1編は「法令・規則」として、京都大学に關係する法令および学内規則を収録することとした。大学の歴史と現状を理解するためには、制度の変遷についての正確な知識がまず必要と考えられたからである。法令は『官報』『法令全書』から網羅的に収集し、学内規則に関しては現行の『京都大学規程集』を手がかりに前身の規則へ遡及していく形で事務局所蔵の史料や『京都大学学報』を検索して収集していった。そして、収集した法令・学内規則を重要度に応じて選択したうえで、制定時および主要な改正時(通則のみはすべての改正を網羅した)の条文を収録し、制定以後の改正に関しては年代と法令・規則の番号を付して、利用者の検索の便を図るよう努めた。史料の配列も、年代順ではなく『京都大学規程集』の配列にならい、ある制度がどのように変遷していったのかということを、追っていけるような形にした。

これに対して第2編は、「百年の出来事」という名称とし、舎密局の創立から現在までの主要な出来事に関する史料を収録することとした。京都大学のように歴史も長く、社会的に取り上げられるような事件や出来事が比較的多かった大学では、このような形で史料をまとめることが有効であると考えられたからである。典拠となったのは、事務局所蔵の史料、『京大広報』等の大学の刊行物のほかに、これまで編集史料室が寄贈・寄託を受けた貴重な個人

史料であった。できるだけ多くの出来事を収録するように努めたが、頁数の制約もあり、かなりの数の史料を割愛したり、抄録としたりしなければならなかった。収集した史料は、後述の「京都大学大学文書館」において保管して閲覧に供することがすでに決まっており、第2編を読み京都大学の歴史に興味を持たれた方は、大学文書館においてさらに深く史料を検索されることをお勧めする。

入学式・卒業式等大学の式典における歴代総長の式辞は、式典参加者だけでなく広く社会に向けた大学のメッセージであるとも言え、またそれぞれの時代における京都大学の姿を雄弁に語るものであるので、式辞が語られる場である式典の変遷を表す史料とともに、「式典・式辞」としてまとめて第3編とした。

また、京都大学の歴史に関する基礎的なデータを収録する必要があると考え、第4編「一覧・統計」を設定し、組織や人事、種々の数値の変遷などを図や表で示すようにした。作成にあたっては、法令を根拠とするものは『官報』、旧制期の数値に関しては主に『文部省年報』を典拠としたが、その他の項目に関しては事務局等で集約している統計類をもとに編集史料室で編集した。一般的に言って、京都大学における史料の残存状況は決して悪いものではないと思われるが、それでもいくつかのデータ——例えば昭和28年度以前の外国人留学生数や昭和53年度以前の外国人研究者受入数——は今回の編集に際しての調査では正確な数値を得ることができず、収録を断念した。また、組織の変遷に関しては、近年のいわゆる大学改革をどのように表記するかが難しく、「2 学科・専攻・講座・学科目・研究部門の変遷」において図示を試みたが、不十分な点もあるかと思われる。いずれも、今後の継続的な調査が必要な課題であろう。

第5編「年表」は、舎密局創立から現在までの京都大学に関する重要な事項を、『百年史』の記述をもとに収録した。具体的な作業としては、『百年史』総説編、資料編1および2から重要な事項を抜き出してカードを作成し、可能な限り原史料にあたって年月日の確認を行った。また、各部局に関する事項は『百年史』部局史編を参照し、他にも『京大広報』『京都大学学報』などからカードを作成した。こうして蓄積されたカードのなかから、年表の項目を編集史料室で選択していった。

「総索引」に関しては、その必要性は百年史編集委員会の初期の段階から確認されており、人名・事項の2種類を作成すること、最終巻の巻末に収録することなども早くから決定されていた。具体的な作成方法について専門委員会で議論が繰り返されたが、結局、部局史編・総説編とも、最終校正ゲラに編集史料室においてマーカーで項目の選択を行い、そののち各部局および総説編執筆者による加除訂正を行う、その際各部局および総説編執筆者は人名および難読事項の読みを記入する、そのゲラをもとに索引の初校ゲラを作成し、再度各部局および総説編執筆者が点検する、という手順で行われた。

以上のような内容構成で、冒頭に述べたようにまず平成10年9月に第1巻が刊行された。その後、京都大学後援会より、創立百周年にもとづく会計を平成12年度で終了する関係上、最終巻の刊行を同年度末までに行うよう要請があり、平成10年10月29日の第9回百年史編集委員会において、資料編3の刊行を3か月繰り上げることが承認された。以後、資料編ワーキング・グループおよびその指示をうけた編集史料室は、作業を急ピッチで進め、平成11年10月に第2巻、そしてこのたび第3巻を刊行するに至ったのである。

ところで、総説編の編集後記において、『百年史』編集にあたって収集された史料を管理し、教育・研究に役立てる恒久的機関として「京都大学史史料

室」の設置の必要性が述べられていたが、専門委員会では平成9年11月18日付で「京都大学史史料室設置の提言」を作成し当時の井村裕夫総長に提出していた。その後、『百年史』の刊行が終わりに近づくにつれ、再びこの問題が提起されるようになり、平成12年3月9日の第10回編集委員会において「本学の歴史に関する史料の収集・保存・公開について」という要望書を長尾真総長宛に提出することが決定された。ここでは、『百年史』編集のために収集された学内外の貴重な史料を保存、公開し、大学の歴史に関する研究・教育活動を行う恒常的組織が必要であり、このような組織は大学の点検・評価にも不可欠であり、大学の個性の認識と発展に資するものであると述べられている。折しも、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(情報公開法)の施行を控え、保存期間の過ぎた学内の行政文書の管理について学内でも関心が高まっていたこともあり、同要望書を受けて総長のもとにワーキング・グループが作られ、議論の結果、平成12年11月1日付で「京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う」部局として「京都大学大学文書館」が設置された。平成15年度には同年3月完成予定の時計台記念館に入ることが決まっており、今後の発展が期待される。なお、百年史編集委員会は、平成13年度末まで存続して『百年史』刊行後の残務処理にあたり、編集史料室はこれまで収集された史料の整理を行い、同年度末に大学文書館に引き継ぐ形をとることが、平成13年3月12日の第11回百年史編集委員会で承認された。

資料編の編集にあたっては、史料の収集などで多くの個人・機関の御協力をいただいた。以下にお名前を記し、深い謝意を表したい。

池田浩士 上野弥 片岡宏 川合一良 木下豪児 坂口昂吉 杉立義一
寺崎秀雄 松尾尊允 九州大学大学史史料室 京都新聞社 京都大学新

聞社 国立公文書館 国立国会図書館憲政資料室 財団法人京都大学教育研究振興財団 財団法人京大会館楽友会 東京大学史料室 東洋大学井上円了記念学術センター 立命館大学図書館 立命館百年史編纂室
(五十音順、敬称略)

上記のほか、特に学内規則に関する史料の閲覧、一覧・統計等の資料収集については、事務局総務部総務課をはじめとした諸部課のほか学内各部局の事務の全面的な協力を得ることができた。大学沿革史の編集にあたっては、事務局の支援体制の充実が不可欠であるといえるが、『百年史』の場合は長い編集期間中、一貫して恵まれていたといえるであろう。

資料編編集の実務的作業は、編集史料室の西山、富岡の両助手が行った。また、事務補佐員の田中智子、伊藤のぞみ、大石一男、谷川稷、鶴見太郎、中島尚子、松村英子、高畠千枝は史料の収集・整理、原稿作成・校正等に尽力し、同じく事務補佐員の奥典子は編集史料室の事務関係一般を処理した。さらに第一法規出版株式会社、とりわけ編集担当の南郷廣志氏、重富圭史氏には大変お世話になった。厚く御礼申し上げたい。

平成13年 3 月

京都大学百年史編集委員会編集主任 礪波 護

京都大学百年史 資料編 3

平成13年 3 月21日 発 行

編 集 京都大学百年史編集委員会

発 行 財団法人
京都大学教育研究振興財団
京都市左京区吉田河原町15－9

印 刷 第一法規出版株式会社
東京都港区南青山 2－11－17
